

米国 実質個人消費は減税効果で緩やかに加速(08年5月個人消費・所得)

発表日:2008年6月27日(金)

～実質可処分所得が急増したが、消費が抑制され貯蓄率が上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部

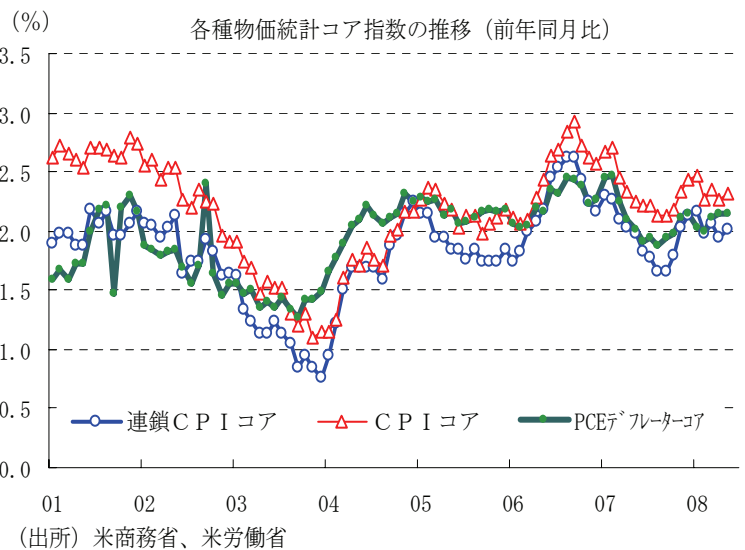
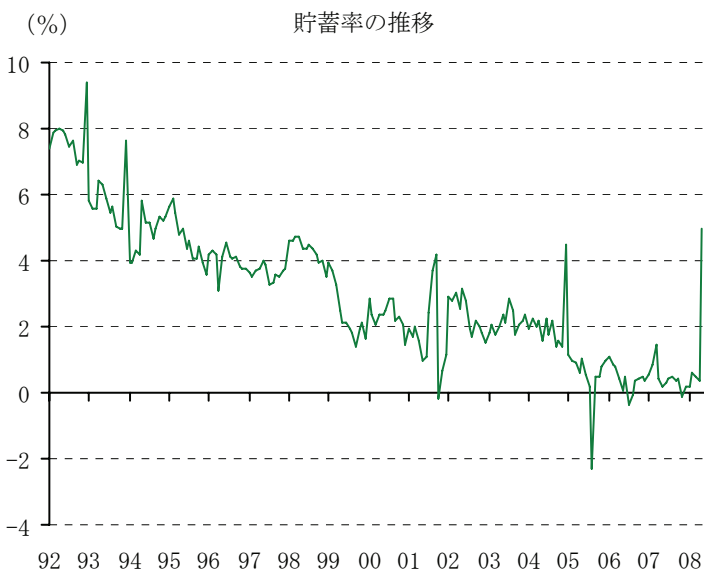
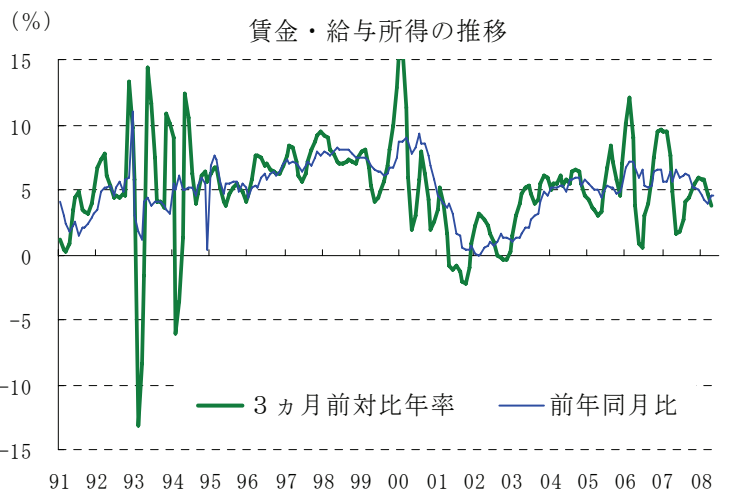
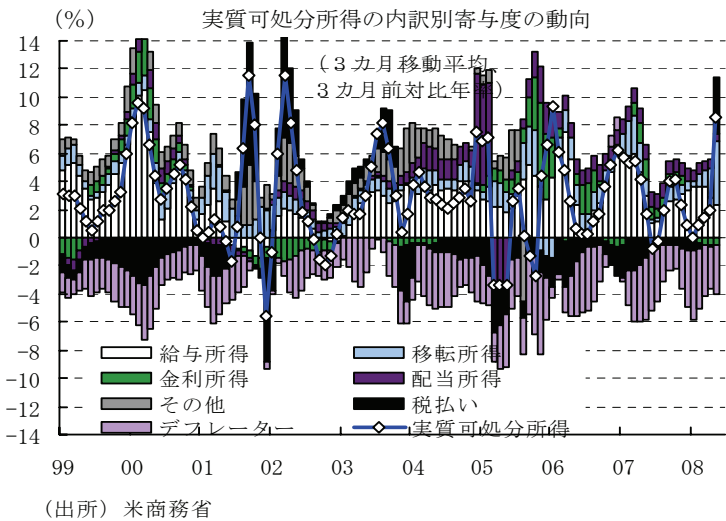
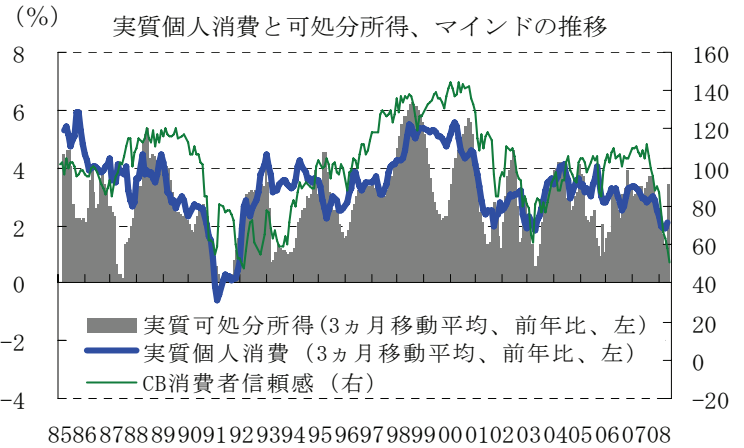
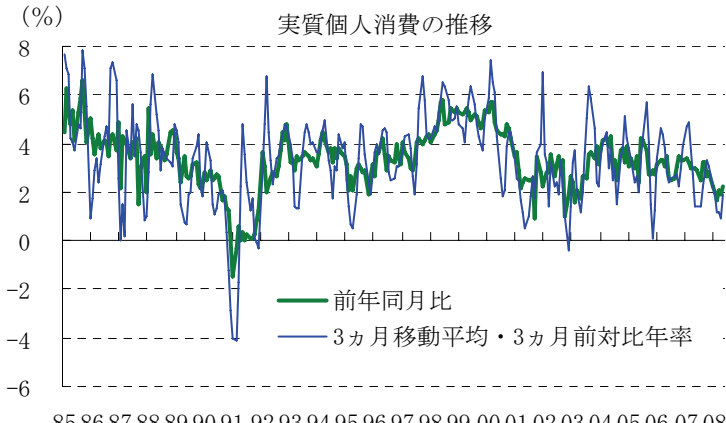
桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001)

- 5月の実質個人消費は前月比+0.4%（前月同+0.2%）と小幅加速した。自動車の減少によって耐久財消費が小幅増加にとどまった一方、非耐久財消費が前月比+0.4%と増加したうえ、サービス消費が前月比+0.4%と加速した。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では実質個人消費は+1.9%（前月+0.9%）と小幅加速したが低い伸びにとどまっており、物価上昇によって実質個人消費のモメンタムは抑制されている。
- 5月の実質可処分所得は前月比で+5.3%（前月+0.1%）と4月28日に始まった税還付によって急増した。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも+8.6%（前月+2.0%）と急加速した。一方、所得の基調を決める給与所得は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+3.7%（前月同+4.7%）と鈍化している。また、所得の急増、消費の抑制により貯蓄率は5.0%と前月の0.4%から急上昇した。
- 6月の消費を取り巻く環境とみると、消費者マインド調査では消費者信頼感指数（CBベース）が50.4（前月58.1）、ミシガン大消費者センチメントが56.4（前月59.8）、週次の消費者信頼感指数（ABC/ワシントンポスト紙）は▲44.3（4月▲47.6）と悪化、その水準・下落ペースは個人消費の大幅な減速を示唆している。エネルギー価格の上昇、金融市場の混乱による景気・雇用の現状、先行きに対する悲観的な見方の強まりを背景に悪化している。加えて、エネルギー・食品価格の上昇によって実質購買力が低下している。
- このような中、減税による可処分所得の急増、企業の値下げ販売によって消費が下支えされている。6月第1～4週平均のチェーンストア小売売上高（週間ベース）は5月対比+0.5%（5月前月比▲0.9%）と増加している。四半期では、4～6月期の実質個人消費は前期比年率で約+2.0%と1～3月期の同+1.1%から加速すると予想される。7～9月期もエネルギー・食品価格の上昇、株価や住宅価格の下落など消費を抑制する要因が残存するものの、減税の効果で実質個人消費は前期程度の拡大を続けよう。
- 物価動向については、FRBが最も重視している個人消費支出（PCE）コアデフレーターが5月に前月比+0.113%にとどまった。前年同月比では+2.139%とFedが物価安定と考えているレンジ（前年同月比+1.0%～+2.0%）の上限付近で推移しているが、一段の加速は回避されている。
- 今後のインフレ動向に関しては、価格競争が激しいなか財価格の低位安定が予想される一方で、サービス医療、家賃・帰属家賃等のサービス価格の上昇を背景にPCEコアデフレーターは前月比+0.2%程度の伸びが続くとみられ、前年比では+2%台前半で推移すると見込まれる。

個人所得支出統計 (PERSONAL INCOME AND OUTLAYS)

	名目 (Current dollars)						実質 (Chained(1996)dollars)		貯蓄率
	個人所得	可処分所得	個人消費	耐久財	非耐久財	サービス	可処分所得	個人消費	
07/11	+0.4	+0.3	+1.0	▲0.9	+1.8	+0.9	▲0.3	+0.3	▲0.1
07/12	+0.5	+0.5	+0.2	▲1.0	+0.2	+0.5	+0.2	▲0.1	+0.2
08/01	+0.2	+0.4	+0.5	▲0.5	+0.7	+0.6	+0.1	+0.2	+0.2
08/02	+0.5	+0.5	+0.1	+0.3	▲0.2	+0.2	+0.3	▲0.1	+0.6
08/03	+0.3	+0.3	+0.5	▲0.8	+1.1	+0.5	▲0.0	+0.2	+0.5
08/04	+0.3	+0.4	+0.4	▲0.3	+0.7	+0.4	+0.1	+0.2	+0.4
08/05	+1.9	+5.7	+0.8	▲0.2	+1.2	+0.7	+5.3	+0.4	+5.0



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。